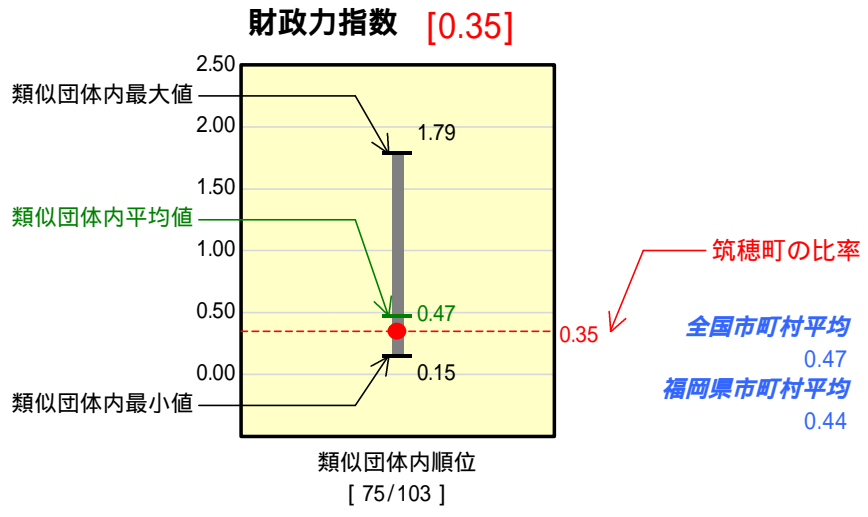


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

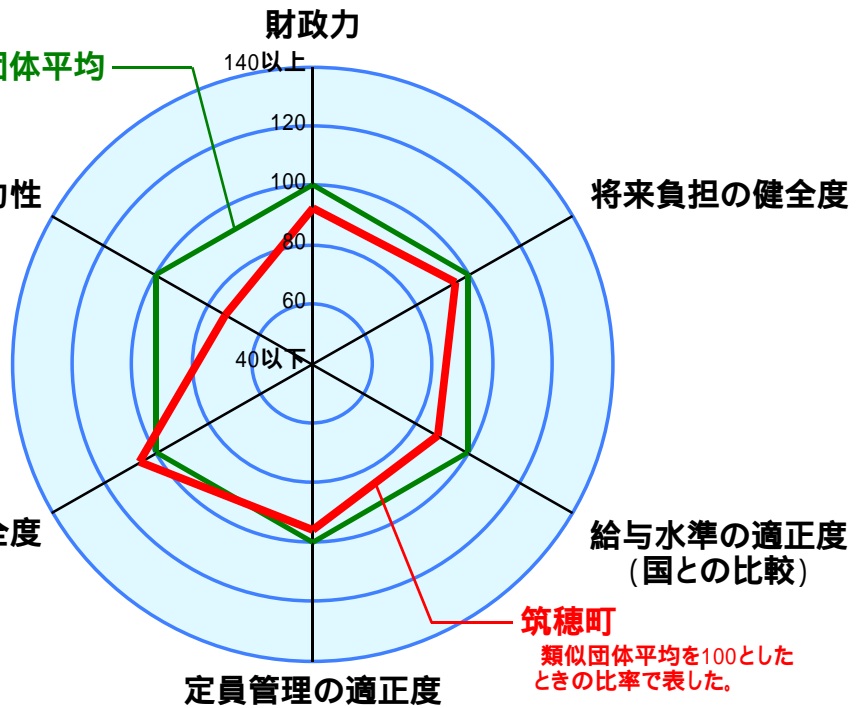
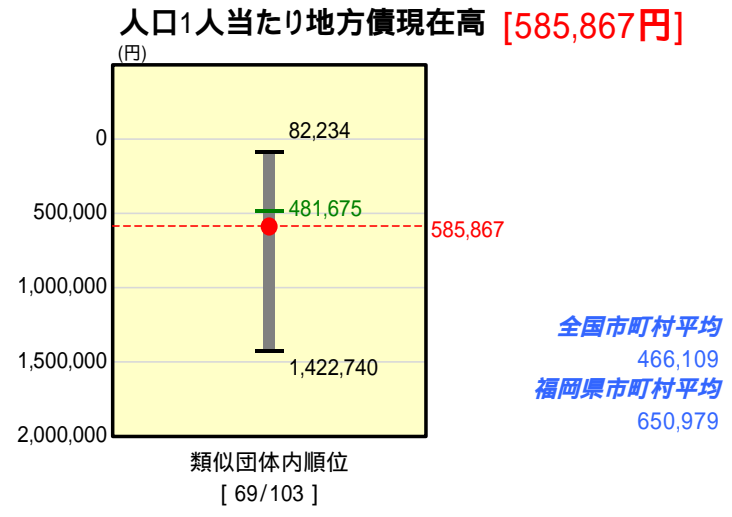
福岡県 筑穂町

人口	11,245 人(H17.3.31現在)
面積	74.81 km ²
歳入総額	6,403,516 千円
歳出総額	6,167,908 千円
実質収支	235,182 千円

財政力

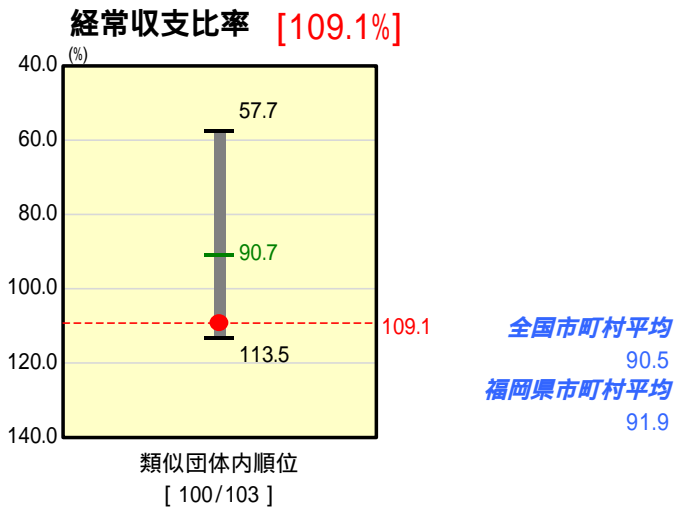


将来負担の健全度

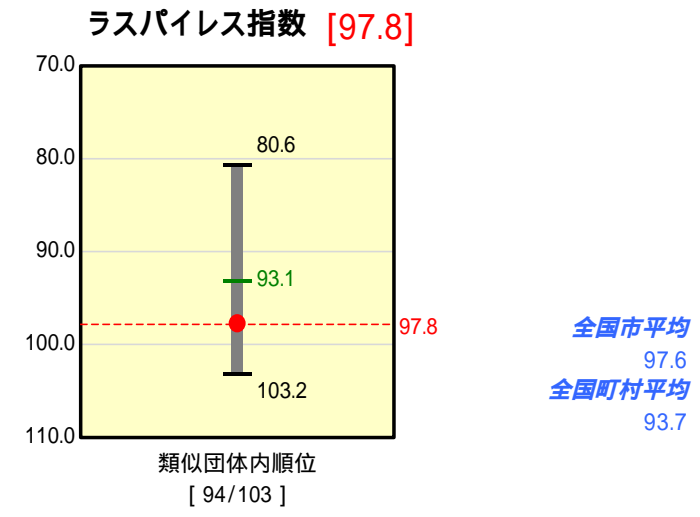


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

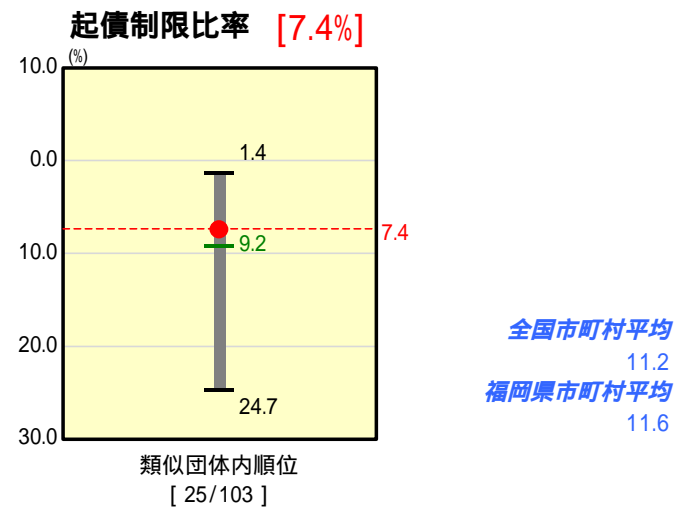
財政構造の弾力性



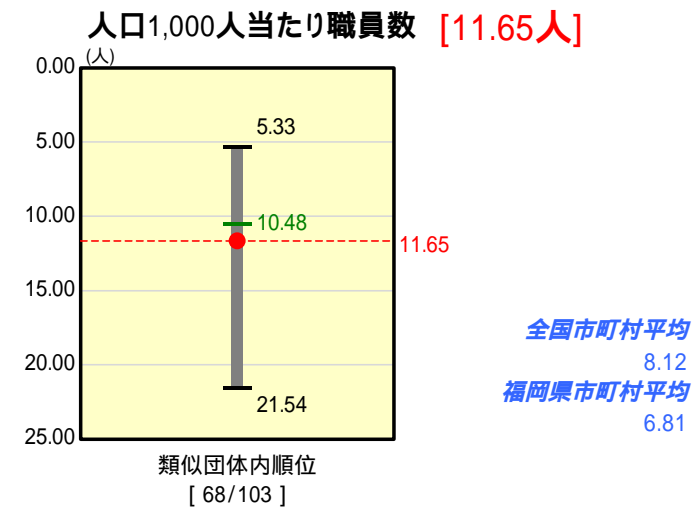
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
産業構造等の変化に伴い、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年1月末25.3%)に加え、税収に繋がる主な産業がないこと等により財政基盤が脆弱であり、全国市町村平均及び福岡県市町村平均を大きく下回っている。1市4町の合併を控えるなかで、更なる税収確保のために、企業誘致や産業振興が望まれる。

経常収支比率
職員数の増や事業支弁額の減により、人件費38.0%と類似団体平均を大きく上回っている。また、繰出金では老人保健医療費や介護保険給付費の増加により、年々増加傾向にある。一方、経常的な一般財源の減少に伴い、財源確保が急務となっているが、その対策として財政調整基金の取崩しや町有地の売却等を行うなど応急的な対応に留まっている。また、経費節減のために指定管理者制度の導入推進に努めるとともに、経常経費の削減等行政改革に取組まなければならない。

起債制限比率
普通交付税算入の対象起債を優先的に借入れていたことにより、全国市町村平均並びに福岡県市町村平均を大きく下回っている。人口1人当たり地方債現在高福岡県市町村平均は下回っているものの、全国市町村平均では上回っている。これは、社会基盤整備のための社会福祉施設の整備や計画的に行っている公営住宅建設事業、庁舎建設事業等継続的な新規地方債の発行によるものであるが、人件費をはじめとする義務的経費の削減に努めるとともに、行政改革による起債発行限度枠の設定などを行い、後世に財政負担を強いらぬように、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を4.7ポイント上回り全国町村平均をも4.1ポイント上回っている。今後、55歳昇給停止や枠外昇給制度の廃止、特殊勤務手当等の見直しを行う。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の平均を上回っているため、退職者の不補充や事務事業の見直し、ITの活用等により、行政サービスを維持しつつ、より適切な定員管理に努める。